

時代やニーズに合う

交通政策を

岩崎 雅秋 議員

一般質問

【問】 急激な高齢化や人口減少、事業者の経営悪化などにより、地域公共交通をめぐむ状況は厳しさを増しているが、自動車を運転できない人にとっては必要不可欠である。

【答】 本市の交通政策については、単体の交通手段や局所的な対応にとどまらず、まちづくり戦略と一体的に取り組んでいく必要がある。都市交通における課題を整理し、来年度末をめどに総合的な公共交通ネットワーク

ークを形成する計画を策定する。

【問】 飼い主のいない猫の繁殖を抑え、自然淘汰で数を減らすことを目的に不妊去勢手術を実施する「地域猫活動」への助成と野良猫対策をどう考えているか。

【答】 地域猫活動を含む対策は、地域が主体となっており、市民の理解と協力が必要であると考えている。

【問】 人口減少に歯止めがかからない現在、転入定住促進事業は重要政策である。現行の三世帯同居近居住宅支援事業のほかに、今後拡大していく必要があると考えるがどうか。

減り続ける人口

効果的な政策を

金子 拓矢 議員

一般質問

【問】 現在、国が進めている地方創生の枠組みを活用しながら検討している。今年度中に策定する岸和田版総合戦略の中で示したい。

【問】 営農されている農地と耕作放棄地とを的確に判別し、固定資産税の課税を適正に行う必要があるが、今後の取り組みについて聞きたい。

【答】 固定資産の評価は国が定める基準によるが、そ

公共施設の見直しは 市民とともに

岸田 厚 議員

一般質問

【問】 公共施設のあり方に関する基本方針では、行政と市民が問題意識を共有することと理解し合い、同じ認識に立つことをめざすとあるが、年度内に示される基本計画について聞きたい。

【答】 基本計画には、保全費用の考え方と想定額、種類別施設の方向性、基本的な施設配置の考え方、削減目標などを記載する予定である。

【問】 市民センターは、地域コミュニティ・生涯学習活動の拠点と位置付けられた複合施設であるが、公民館、図書館としての役割が十分に果たされているのか聞きたい。

誰もがいつでも

使える場所に

桑原 佳一 議員

一般質問

【問】 本市の公共施設には100台以上のAEDが設置されているが、24時間利用できるのは市役所に設置の1台だけである。

【答】 AEDを屋内から屋外へ移設することに伴う、いたずらや盗難、故障、コスト増の課題がある。引き続き効果的な設置方法について調査研究していく。

【問】 市営住宅の入居申し込みの際、収入の記載を無くし、当選後の書類審査による確認のみとしてはどうか。

【答】 市営住宅の入居申し込みの際、収入の記載を無くし、当選後の書類審査による確認のみとしてはどうか。

変わる介護保険 サービスの保障は

中井 良介 議員

一般質問

【問】 介護保険の要支援者が受ける訪問介護と通所介護のサービスを、平成29年度から住民ポランティアなどが提供することとなる。これまで市の責任で実施してきた介護予防サービスはどう確保するのか。

【答】 サービスの状況把握や地域診断を行い、資源開発やネットワークの構築を行う組織を今年秋口に立ち上げ、そこで新たなサービス内容を決定したい。また、要支援者への既存サービスの活用についても協議する。

【問】 地域の高齢者にとって役割の大きい地域包括支援センターの体制を充実させるべきと考えるがどうか。

【答】 子どもたちの育ちを中心とした、特色ある教育の充実を図るため、少人数指導を含めたきめ細かな指導体制について、総合教育会議で協議していく。

市民憩いの公園

未着手地の活用は

米田 貴志 議員

一般質問

【問】 計画の見直しが示された府営蜻蛉池公園の未着手地は、災害時に不足する仮設住宅用地として有効活用できると考えるがどうか。

【答】 大規模災害を想定した広域避難地や応急仮設住宅建設用地を考慮した整備がされれば、本市にとって大変有効であると考えている。

【問】 蜻蛉池公園が泉南地域の後方支援活動拠点に指定されるが、大阪南部の広域防災拠点は泉南市にあるため、必ずしもその機能が果たせるとはいえない。

【答】 地域における資源開発やネットワークの構築を行うための組織を今年秋口に立ち上げ、そこでサービス内容を決定していきたい。

【問】 後方支援活動拠点と広域防災拠点が同一の場所であれば、機能的に支援活動ができ、本市にとっても重要な拠点になると考える。

【問】 泉南地域の防災機能強化や、本市のにぎわい創出を含め、蜻蛉池公園の未着手地を早急に描き、未着手地について、府と再協議すべきと考えるがどうか。

【答】 後方支援活動拠点に指定され、公園を取り巻く状況が変わっている。また、泉州山手線が整備されれば、にぎわい創出などを含めた相乗効果も十分期待できる。府に対し継続して再協議を要望していく。